発行日:　2007 年7月 9 日　第2版

製品安全データシート

1.　製品及び会社情報

【製品名】　アジプレン LFP1950A

【製造者】　Chemtura　USA Corporation
199 Benson Road
Middlebury, CT 06749 USA

【供給者】　東京材料株式会社
東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 2 号
新丸の内センタービル
TEL　03-5219-2187
FAX　03-5219-2196
Email:　東京材料(株)ホームページ
(http://www.tokyozairyo.co.jp/)内の問合せ窓口をご利用ください。

2.　危険有害性の要約

ラベル表示

注意喚起語

物理化学的危険性

火薬類	分類対象外
可燃性/引火性ガス	分類対象外
可燃性/引火性エアゾール	分類対象外
支燃性/酸化性ガス	分類対象外
高圧ガス	分類対象外
引火性液体	区分外
可燃性固体	分類対象外
自己反応性化学品	分類対象外
自然発火性液体	区分外
自然発火性固体	分類対象外
自己発熱性化学品物質	分類できない
水反応可燃性化学品	分類対象外

酸化性液体	分類対象外
酸化性固体	分類対象外
有機過酸化物	分類対象外
金属腐食性物質	区分外

人健康有害性

急性毒性（経口）	分類できない
急性毒性（経皮）	分類できない
急性毒性（吸入：ガス）	分類対象外
急性毒性（吸入：蒸気）	分類できない
急性毒性（吸入；粉塵、ミスト）	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	分類できない
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
授乳に対する影響	分類できない
特定標的臓器/全身毒性（単回暴露）	分類できない
特定標的臓器/全身毒性（反復暴露）	分類できない
吸引性呼吸器有害性	分類できない

環境有害性

水生環境有害性・急性	分類できない
水生環境有害性・慢性	分類できない

注意書き

［安全対策］

- 使用前に取扱説明書を入手し、全ての安全注意を理解するまで取り扱わないこと。
- 屋外または換気のよい場所でのみ使用すること。
- ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。
- 保護手袋を着用すること。
- 保護眼鏡／保護面を着用すること。
- 取扱い後はよく手を洗うこと。

［保管］

- 容器を密閉して涼しく換気のよいところで施錠して保管すること。

［廃棄］

- 内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成、成分情報

通知対象成分:なし

その他の成分:

化学名 CAS 番号	含有率(%)	化審法
ウレタンプレポリマー あり	99.9 以上	7-821

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

皮膚に付着した場合

多量の水と石鹸で洗うこと。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを容易に外せる場合には外して洗うこと。

飲み込んだ場合

水、牛乳、卵白などを飲み、吐かせること。

嘔吐物が期間に入らないよう体を斜めにして吐かせること。

口をすすぐこと。

気分が悪いときは医師の手当てを受けること。

予想される急性症状及び遅発性症状

情報なし。

最も重要な兆候及び症状

特定できない

応急処置するものの保護

救助者は、状況に応じ適切な保護具(有機溶剤用防毒マスク、保護手袋等)を着用すること。

医師に対する特別注意事項

安静に保ち、医学的な経過観察を行うこと。

5. 火災時の措置

消火剤　　大量の水(シャワー)、粉末消火剤、二酸化炭素

使ってはならない消火剤	棒状注水
特有の危険有害性	イソシアネートは水と反応し、二酸化炭素が発生するため、密閉容器の破裂に注意。
特有の消火方法	棒状注水は可燃物飛散のおそれがあるため行わないこと。
消火を行うものの保護	空気呼吸器又は防毒マスク、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

作業者は適切な保護具(8. 暴露防止及び保護措置の項を参照)を着用し、眼・皮膚への接触やガスの吸入を避ける。

漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしないこと。

関係者以外の立ち入りを禁止する。

漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。

風上に留まる。

低地から離れる。

密閉された場所に入る前に、換気する。

環境に対する注意事項

排水溝・下水溝・地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

河川等に排出され、環境に影響を起こさないように注意する。

回収、中和

少量の場合:乾燥土・砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。後で廃棄処理する。

大量の場合:盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。

封じ込め及び浄化方法と機材

危険でなければ漏れをとめる。

漏出物を取り扱うとき用いる全ての設備は接地する。

蒸気抑制泡は、蒸発濃度を低下させるために用いる。

水でその場を洗い流し安全に対処する。

水 90%、アンモニア水 5-10%、清浄剤 0.2-2%などを使用することで適切な処理を進めることができる。

二次災害の防止策

全ての発火源を速やかに取り除く(近傍での喫煙・火花や火災の禁止)。

関連部署に通報し応援を求める。

7. 取扱い及び保管上の注意

[取扱い上の注意]

技術的対策

製造者が指定する保護手袋・衣類及び眼・顔面用の保護具を着用すること。

周辺での高温物・スパーク・火気の使用を禁止する。－禁煙。

局所排気・全体換気

「8. 暴露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又はひきずるなどの取り扱いをしてはならない。

静電気対策を行う。作業着・作業靴は導電性のものを用いる。

取扱い作業場の電気設備は、防爆構造とし、機器類は接地する。

安全取扱注意事項

「8. 暴露防止及び保護措置」に記載の局所は行き・全体換気を行う。

接触・吸入又は飲み込んではならない。

取扱い後はよく手を洗うこと。

蒸気を吸収しないこと。

屋外または換気の良い区域でのみ使用すること。

接触回避

「10. 安全性及び反応性」参照。

[保管上の注意]

技術的対策

熱・火花・裸火、のような着火源から話して保管すること。－禁煙

容器を密閉して換気の良いところで貯蔵すること。

保管条件

冷所、換気の良い場所で貯蔵すること。

酸化剤・強酸・還元性物質から離して貯蔵すること。

容器は直射日光や火気を避けること。

指定数量以上の危険物は、貯蔵所以外の場所でこれを貯蔵してはならない。

乾燥窒素にて容器を満たし、空気、水、湿気に触れないようにすること。

イソシアネートを含んだ混合物などは密閉状態で炭酸ガス、水、銅などのと反応するおそれがあるためそれらを含んだものを使用せず、接触を避け適切な条件下での保管が必要である。

施錠して貯蔵すること。

混触危険物質

「10. 安定性及び反応性」参照。

8. 暴露防止及び人に対する保護措置

［管理濃度］

設定されていない

［許容濃度(暴露限界値、生物学的暴露指標)］

設定されていない

［設備対策］

防爆の電気・換気・照明機器を使用すること。

静電気放電に対する予防措置を講ずること。

蒸気の発生源を密閉する設備又は局所排気を設ける。

この物質を取扱う作業場には洗顔器と安全シャワーを設置すること。

［保護具］

呼吸用保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
眼の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	保護手袋及び眼・顔面用の保護具を着用すること。

［衛生対策］

保護具は保護具点検表により定期的に点検する。

汚染された場合は速やかに使用した保護具を外すこと。

汚染された保護具は汚染がなくなるまで洗うこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状、色	白色ワックス状固体
におい	弱い
pH	データ無し
融点・(凝固点)	データ無し
沸点・(初留点及び沸騰範囲)	データ無し
引火点	200℃以上
爆発範囲	データ無し
蒸気圧	特定できず
蒸気密度(空気＝1)	データ無し
比重(密度)	1.10～1.30
溶解度	ジメチルホルムアミド、テトラヒドロフラン、メチレンコロライド等に可溶
オクタノール／水分配係数	データ無し
自然発火温度	データ無し

分解温度	データ無し
においのしきい値	弱い
蒸発速度	遅い
燃焼性(固体・ガス)	データ無し
凝固点	50℃以下

10. 安定性及び反応性

安定性	常温、常圧、感想窒素封入下で安定 高温状態での保管はプレポリマーの分解が進む
危険有害反応危険性	水、強酸化剤、アルコールと反応し二酸化炭素が発生。 密閉容器の場合、発生した二酸化炭素による容器破裂のおそれ。
避けるべき条件	水、強酸化剤、アルコール雰囲気下での使用。
混触危険物質	水、強酸化剤、アルコール類。
危険有害な分解生成物	炭化水素、酸化窒素、シアン化物、イソシアネート

11. 有害性情報

急性毒性に関する情報はない。

12. 環境影響項目

環境に関する情報はない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準にしたがって適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

［国際規制］

国連危険物に該当しない

［国内規制］

陸上規制情報　　該当しない

［特別の安全対策］

1. 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損・腐食・漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行うこと。
2. 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。
3. 重量物を上積みしないこと。

15. 適用法令

化管法（PRTR法）に基づく通知対象の根拠、及び該当する政令別表の番号	該当しない
安衛法（労働安全衛生法）	該当しない
毒劇法（毒物及び劇物取締法）	該当しない
特化則	該当しない
その他の適用法令（農薬取締法、消防法等）	該当しない
高圧ガス保安法	該当しない
危規則	該当しない
船舶安全法	該当しない
航空法	該当しない

16. その他の情報

引用文献

1. MSDS　ADIPLENE LFP1950A　VER.1.1(2007)
2. ポリウレタン原料について−安全取扱の手引−(第 4 版) ウレタン原料工業会
3. 日本産業衛生学会許容濃度の勧告　産業衛生学会（2005）
4. TLV　ACGIH（米国労働衛生専門家会議の勧告値）(2000)
5. 緊急時応急措置指針　日本規格協会(2006)
6. IARC71(1999)
7. ICSC(J)(1995)
8. DFGOT vol.20(2004)
9. （独）製品評価技術基盤機構　GHS 分類結果データベース（2006）
10. （独）製品評価技術基盤機構　化学物質総合検索システム

（2006）
11. GHS 対応による混合物（化学物質）の MSDS 作成方法の研修テキスト（改訂版） 中央労働災害防止協会
12. RTECS(2005)
13. ACGIH(2001)

＊引用文献番号のない物物性データーは、メーカー発行の MSDS,1）に基づく

その他

＊ この資料は参考用に作成されたもので、内容を保証するものではありません。ご使用される場合は、自己の責任でご使用ください。